

脱原発社会の構想

長島誠一（東京経済大学名誉教授）

序

1 『社会経済システムの転換としての復興計画』の構成と報告との関係

構成 0 原発事故が問いかけるものは何か I 災害ユートピア II 福島第一原発事故の原因と背景 III 原子力ファシズム VI 緊急の復興計画 V 本源的な自然との共生社会の建設 VI 産業構造の転換 VII 「原子力村」との戦い VIII 新しい社会経済システムへの転換

2 本報告は、原発問に絞り、「原子力村」のイデオロギーを批判しながら「社会経済システムの転換」として「脱原発社会」を構想すること。

I 同時多発原発過酷事故の基本的性格

人類が経験しなかった原発事故

1 環境危機としての原発事故

人類存続を脅かす環境危機全般と全体的破壊としての戦争・核兵器・核実験・原発過酷事故

世界の核兵器と原発、生態圏を破壊する原子核分裂

複合公害としての原発事故＋自然災害＝カタストロフィーとしての災害（衝撃性、破局性、統治機構の麻痺、ショック・ドクトリン（災害便乗型資本主義復興）＝絶対災害

2 日本国家独占資本主義が生みだした原発事故

「国策民営」路線の確立（国家独占資本主義としての戦後復活、原子力政策の政治主導化、新企業集団の原子力＝営利目標化、潜在的核武装能力の確保、革新陣営の原子力平和利用論、旧ソ連・中国の公害・核政策の批判不足）

「原子力村」・「原子力産業」の成立＝untouchable＝最大の原発戦犯、財界三団体の「原発死守」姿勢、原子力規制体制と新審査基準の問題点

各種事故調査報告書の問題点（技術論・文化論・社会心理論が中心で、原発の人文・社会科学の考察に乏しい—倫理学や社会経済システム論の欠如）

II 脱原発論

1 脱原発の根拠

原子力は生態系を破壊する、エネルギー革命による脱原発、資本主義批判としての「脱原発」（「利潤原理」からの解放、社会選択としての脱原発、成長至上主義からの決別としての脱原発、「社会主義神話」の崩壊とマルクス＝エンゲルスの復活）、新しい市民革命としての脱原発、参加型＝直接民主主義としての脱原発、基本的人権の保証を求める脱原発、平和のための脱原発（「核抑止論」の破綻）、地域の再生としての脱原発

どの脱原発論も根拠があるが、それらを現代の社会経済システム全体の中に体系的に位置づけることが必要。人類（類的存在）・基本的人権・階級の相互関係の明確化。

2 脱原発の経済学的分析—環境危機・原発事故・経済危機の統一的分析

2.1 資本蓄積の敵対的性格

過剰生産（過剰蓄積）と環境破壊、循環的回復と環境破壊、集積・集中運動と環境破壊、無限の価値増殖欲と自然法則との衝突＝環境破壊の元凶

2.2 グローバル資本蓄積と経済危機と環境危機

21世紀初頭の世界資本主義、不均等発展と汚染、国際的原子力独占体の特需、反グロー

バリズム運動（世界フォーラム、エコロジカル社会主義・・・）

2.3 現代資本主義の「システム統合危機」と原発事故

システム統合の危機

<本源的生産の領域>

環境危機と経済危機、長期停滞とバブル循環、労働疎外と貧困

<人間の生産・再生産の領域>

人間破壊、人間疎外

<社会や文化の領域>

社会（コミュニティ・地域）の破壊、金融寡頭制と市民社会の対立、イデオロギー危機、社会統合の危機、教育危機、規律・道徳・文化の危機

社会原則と国家の統合機能の低下（社会原則、国家の二重機能、Welfare と Warfare の近似性）

精神危機（道徳的墮落、教育の危機）

主体性の危機—人間疎外（労働苦、無知、identity crisis）

自然・人間・経済・社会・思想の総体把握（唯物史観の創造的発展）が必要！

III 脱原発社会へのステップ

1 電力改革

3.11 の教訓（集中型電源のリスク、地域独占は安定供給のマイナス、電力消費ピーク回避の可能性）、これからのエネルギー政策のあり方（安全性、経済性、環境性）

東電をどう処理するか（破綻処理＝国有化か存続か？ 経営・貸手・大株主責任の追及、東電資産の売却、原子力予算の組み替え）

地域独占をどう打破するか（発送電分離、地域独占の根拠、「総括原価方式」・内外価格差・近代経済学者の需給調整論批判）

過疎地集中型・遠距離送電型・地域独占から分散型・自律型・開放型電力システムへ（「規模の経済」の崩壊、「垂直統合」から「水平分業」への変化、スマートグリッド、自治体の選択権）

2 自然エネルギー産業

新しい産業革命、原発産業の黄昏と自然エネルギー産業の未来性、自然エネルギー導入の現状

3 産業構造の転換—第1次産業の再生

土地所有の社会化、農業の共同化（農業法人・株式会社化批判、自立化・6次産業化、林業の再生と里山資本主義、汚染森林の測定と除染）、食糧安保体制の確立（国際的産地消費、輸入穀物の危険性）

地方分散型工業配置と地域循環型経済（原発立地自治体の自立経済化）、脱原発・循環型産業・再生可能エネルギーに立脚した地域経済の再生（全国総合開発政策批判）

IV 脱原発運動

世界が日本国憲法（第9条・第25条など）を必要としている、脱原発運動は憲法が保証している、災害被災者の権利

1 脱原発の理論問題

1.1 資本主義社会と市民社会

対立と統一（綱引き状態）、物象化された世界と物象化できない世界の対立、二重人格化、緊急に必要とされる救援

1.2 大量生産＝大量消費＝大量浪費経済（独占資本主義・成長主義）批判

疎外された欲望、独占の製品差別化競争、戦後の耐久消費財ブーム、生活様式（オール電

化、過剰飽食)の变革

1.3 「維持可能原理」v.s「利潤原理」

循環型社会へ、「維持可能な社会」の原理

1.4 「中間システム」

計画原理、内発的発展、市民的公共性、人民主権、住民運動成功の条件、環境研・環境教育・放射能教育・環境政策の確立)

1.5 脱原発は資本主義社会で実現できるか

グリーン資本主義の可能性と限界、「維持可能な社会」や「中間システム」の達成度に依存する、ドイツと日本の比較、脱原発の可能性は原子力に依存せず「累積する財政赤字・超インフレなどの」経済問題の解決に依存する。

2 脱原発統一戦線への展望—逆風と追風の中で—

2.1 新しい市民運動

草の根と母親、逆風、追風(地方選挙、福井地裁判決、「第12回福島県男女共生のつどい」・・・)、保守v.s革新から原発推進v.s脱原発への変化、官邸前抗議デモ、地方と自治体の闘い、各種団体の闘い、脱原発企業の登場、労働運動と反公害・脱原発運動との連帯が必要

2.2 住民投票・国民投票

2.3 安倍政権の復活(「新・原子力ファシズム」)の背景にあるもの

原子力村の巨大な権力と反転攻勢(秘密保護法、解釈改憲=集団的自衛権、アメリカと結託した民主党政権つぶし)

脱原発派の力量不足(論理:脱原発の経済・社会・生活ビジョンの不足、組織:ナショナルセンター・国民的統一戦線の未確立、力量:反戦・反公害・革新自治体運動の衰退)

V 脱原発の未来社会

原発事故は現代の社会経済システムが起こしている以上、それを克服する社会経済システムを構想しなければならない。社会主義を語る義務がマルクス主義者にはある。

環境危機(原発災害)<現代的貧困>と経済危機(貧困・疎外)<古典的貧困>を同時解決する社会主義が必要、災害ユートピア、環境問題の解決のためには計画が必要

1 エコロジカル社会主義

生産者が生産決定権を握れば原爆・原発は製造しない

1.1 オコナーのエコロジカル社会主義

1.2 フランス「左翼の党」のエコロジカル・ソシアリズム

2 コーオペラティブ社会主義

市場と計画の思考錯誤(人類史の実験)

3 フリーダム社会主義(完全に解放され自由となった個人が担う社会主義)

価値観の転換が必要(「原子力神話」から脱原発への転換はすでに始まっている)、放射能災害から解放される自由、個人のケイパビリティと社会的個人との相互扶助関係